

株主の皆様へのお知らせ

第44期定時株主総会決議ご通知 第44期定時株主総会において、下記のとおり報告並びに決議されました。

報告事項	内容
(1) 第44期(自2023年9月1日 至2024年8月31日)事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件	
(2) 第44期(自2023年9月1日 至2024年8月31日)計算書類の内容報告の件	本件は、上記の内容を報告いたしました。
決議事項	内容
第1号議案 剰余金の処分の件	本件は、原案どおり承認可決されました。期末配当金は、1株につき24円と決定いたしました。
第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)11名選任の件	本件は、原案どおり承認可決され、秋保徹、安部徹、中川景樹、田村英二、根本奈智香、中澤裕二、徳田潔及び中村勝の8氏が再選され、溝口貴治、利光剛及び小笠原倫明の3氏が新たに選任され、それぞれ就任いたしました。 なお、徳田潔、利光剛、中村勝及び小笠原倫明の4氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
第3号議案 監査等委員である取締役4名選任の件	本件は、原案どおり承認可決され、大塚典子、岸本裕紀子及び砂山晃一の3氏が再選され、南繁芳氏が新たに選任され、それぞれ就任いたしました。 なお、岸本裕紀子、砂山晃一及び南繁芳の3氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
第4号議案 取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式付与のための報酬決定の件	本件は、原案どおり承認可決されました。

配当金のお支払いについて

第44期期末配当金は、同封の「配当金領収証」により、最寄りのゆうちょ銀行または郵便局の貯金窓口において取扱期間内(2024年11月22日 から2024年12月30日まで)にお受け取りください。
また、銀行預金口座へ振り込みご希望の株主のみさまには、「配当金計算書」及び「お振込先について」を同封いたしましたので、ご確認ください。

以上

株主優待情報

～当社株式の保有内容に応じたお買物優待券(1枚当たり1,000円)を贈呈いたします～

ご優待内容(保有株式100株以上)

株主優待制度	所有株式数・保有期間	2月末日(基準日)	8月末日(基準日)
所有株式数に応じた株主優待	100株以上500株未満	2,000円	1,000円
	500株以上1,000株未満	3,000円	2,000円
	1,000株以上10,000株未満	5,000円	5,000円
	10,000株以上	25,000円	25,000円
保有期間に応じた株主優待	1年以上2年未満継続保有	-	1,000円
	2年以上継続保有	-	2,000円

株主メモ

証券コード	3048
事業年度	毎年9月1日～翌年8月31日
剰余金の配当基準日	2月末日、8月31日
定時株主総会	毎年11月
株式の売買単位	100株
株主名簿管理人及び特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
株主総会資料の電子提供制度(書面交付請求)についてのお問い合わせ	「お取引の証券会社」または下記「みずほ信託銀行」までお問い合わせ願います。 みずほ信託銀行 証券代行部 ホームページ https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00) 電子提供制度専用ダイヤル 0120-524-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)

ビックカメラのポイントカードは、グループ全店で使える「お得」なカードです。

・お支払い金額に応じて、1ポイント=1円として使えるビックポイントをサービスします。グループ会社のコジマやソフマップでもご利用できます。
・ご購入の商品にリコール情報が発表された際に、ビックカメラがお知らせします。

01 アプリポイントカード

スマートフォンアプリ

ビックカメラ公式スマホアプリをポイントカードとしてご利用できます。ビックポイントの残数や有効期限のほか、お買いもの履歴などもすぐに分かるので大変便利です。また、ビックカメラ店舗ならアプリのポイントカード画面ご提示でクレジット払い・コード払いなど一部お支払いが2%下がり現金払いと同率(基本10%)のポイントサービスとなります。*

* コジマ店舗・ソフマップ店舗では現金払いと同率の対象外となります。

[アプリダウンロードはこちら](#)



02 クレジット機能付き ポイントカード

ビックカメラSuicaカード 年会費無料*

ビックカメラ店舗でのお買いもので、クレジット払いなら現金払いよりもその場で更に+1%ビックポイントをサービスします。*2さらに、ビックカメラグループ以外でのご利用の際は、ビックポイントとJRE POINT*3の2つのポイントが貯まるお得なカードとしてご好評いただいております。

このほか、クレジット機能の無いビックポイントカードがあります。
入会金・年会費無料



*1 入会后1年間無料。2年目以降、前年1回以上のクレジット利用で無料
*2 コジマ店舗・ソフマップ店舗・他ビックカメラグループの一部の店舗及びネットショップ等は+1%の対象外となります。
*3 JRE日本の共通ポイント



東京都豊島区高田三丁目23番23号

企業に関するお問い合わせ先
株式会社ビックカメラ IR室
E-Mail ir@biccamera.com



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。

証券コード:3048



BUSINESS REPORT

第44期 報告書 2024年8月期(2023.9.1-2024.8.31)

- NEWS& TOPICS
- ・グループ中期経営計画を公表
- ・ビックカメラ・ドットコム基本送料を無料化
- ・サステナビリティ経営

より詳細なIR情報はWebをご覧ください。 <https://www.biccamera.co.jp/ir/>

代表取締役社長
秋保 徹

TOP MESSAGE

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「進化し続けるこだわりの専門店の集合体」として

「専門性と先進性で、より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」と定めた企業理念のもと、経営戦略として「ビックカメラらしい強い店舗を取り戻す」を掲げ、その実現に向け、「人を成長の原動力とする」を筆頭に、「強い店舗の再構築」、「収益構造の抜本的見直し」及び「中長期の成長戦略」を4大施策として取り組んでまいりました。

■ 1年を振り返って

新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいた免税売上は、円安要因に加え、海外向け当社公式SNSでの発信や、現地インフルエンサーとの連携強化、航空会社とのクーポン配布施策拡大などの取り組み効果もあり、多様な国々からの集客が進んだ結果、当連結会計年度ではコロナ前を超え過去最高を記録しました。

店舗展開におきましては、グループ会社の株式会社コジマが、2023年11月23日に「コジマ×ビックカ

メラ 新さっぽろデュオ店」(北海道札幌市)を開店いたしました。また、当社と日本空港ビルデング株式会社との合併会社のAir BIC株式会社が、臨時休業していた「Air BicCamera 那覇空港店」(沖縄県那覇市)を2024年4月1日より、「Air BicCamera 中部国際空港第1ターミナル1号店」(愛知県常滑市)を同年9月27日より営業再開しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,225億72百万円(前期比13.1%増)、営業利益は243億88百万円(前期比71.6%増)、経常利益は266億74百万円(前期比61.0%増)、税金等調整前当期純利益は232億49百万円(前期比130.8%増)となりました。法人税等合計が67億39百万円、非支配株主に帰属する当期純利益が26億1百万円となったため、親会社株主に帰属する当期純利益は139億8百万円(前期比373.6%増)となり、ROE(自己資本当期純利益率)は9.6%となりました。

■ 今後の見通し

2025年8月期(2024年9月1日～2025年8月31日)の通期業績予想は、主にインバウンドマーケット及

びインターネット通販事業の拡大を見込むことにより、グループ全体の売上高は9,520億円(前期比3.2%増)を見込んでおります。営業利益は265億円(前期比8.7%増)、経常利益は284億円(前期比6.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は152億円(前期比9.3%増)、ROE(自己資本当期純利益率)は9.7%となる見込みであります。

■ 配当金に関して

当社は、業績に応じた適正な利益配当の実施を利益配分の基本方針としております。この基本方針のもと、連結配当性向40%を目指しております。

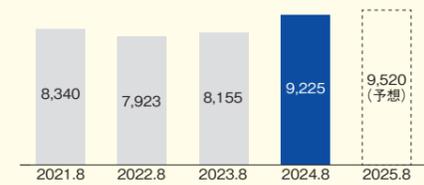
当事業年度の期末配当は、1株当たり24円といたしました。この結果、年間では過去最高の33円となっております。

なお、2025年8月期の年間配当金は3円増記し36円を予定しております。

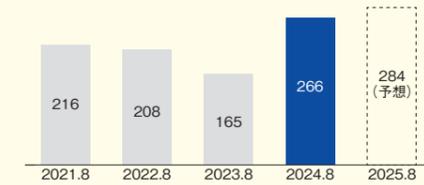
今後も引き続き、株主の皆様のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

▶ 連結財務ハイライト

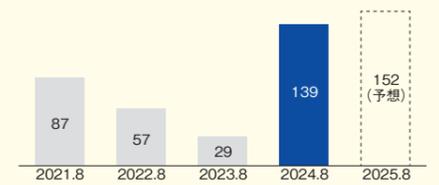
売上高(億円)



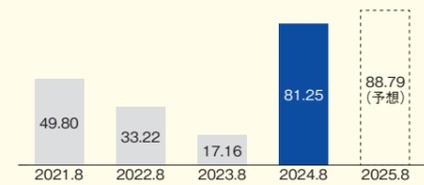
経常利益(億円)



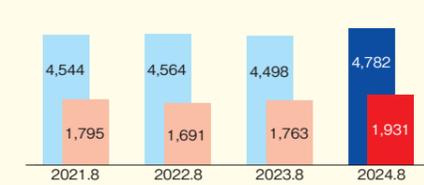
親会社株主に帰属する当期純利益(億円)



1株当たり当期純利益(円)



■ 総資産(億円) ■ 純資産(億円)



配当金(円)





グループ中期経営計画を公表

◆ 個社の特長・強みを伸ばすグループ経営の実現

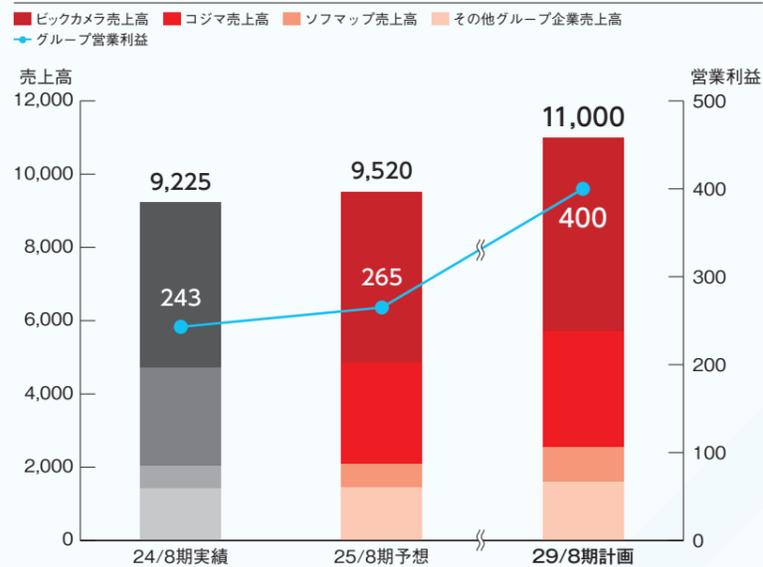
2024年10月18日にビックカメラグループ中期経営計画を公表いたしました。

当中期経営計画のコンセプトは「個社の特長・強みを伸ばすグループ経営の実現」です。その骨子は、お客様や従業員の声を起点に、グループ機能の活用・連携を推し進め、グループ間店舗を起点とした顧客の囲い込みやグループアセット活用により買替需要を創出し、2029年8月期にはサーキュラーエコノミー型事業モデルの基盤を構築することです。

こうした取り組みを通じて、店舗を事業の中核と据えながらも、様々な購買プロセスでお客様との接点を増やすとともに、社会の変化やお客様ニーズ、購買行動の変化に柔軟に対応し、より利便性の高いサービスを提供することで、環境問題やデジタルデバイドなどの社会課題にも取り組んでまいります。

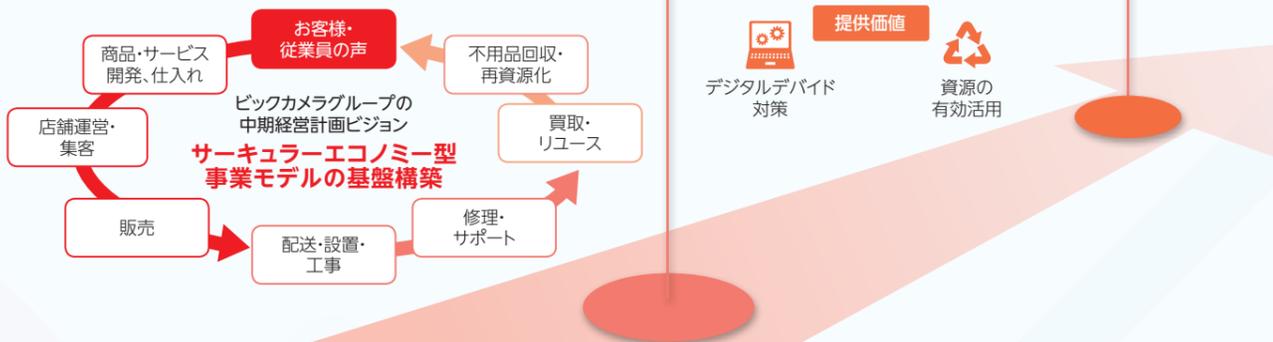
経営目標は、2029年8月期にグループで売上高1兆1,000億円、営業利益400億円、ROE10.5%を目指してまいります。

経営目標 (億円)



中期経営計画 (2025/8期~2029/8期)

- ・店舗を起点とした顧客戦略
- ・グループアセット活用による買替需要の創出戦略
- ・インバウンド強化戦略



現在 個社が独立して強みを持つ状況



◆ インバウンド強化戦略

訪日外国人客が増え続けており、2030年には6,000万人という政府目標もございます。国際情勢により変化する可能性もありますが、当社グループとして、インバウンドの取り込みは引き続き強化を図ってまいります。

具体的な取り組みの一つとして、観光地や旗艦店近隣へ、インバウンドに特化した小型店舗の出店を今後進めてまいります。

2024年10月23日に大阪心斎橋に「Air BicCamera大丸心斎橋店」と、ビック酒販が運営する「ビックカメラリカー大丸心斎橋店」を共同オープンしたのはその一環です。既存店はもとより、Air BicCameraをうまく活用して、免税特化型店舗の出店も今後、積極的に検討してまいります。

増え続ける訪日外国人客のニーズに引き続き積極的に取り組み、インバウンド事業の更なる拡大を目指してまいります。



ビックカメラ・ドットコム基本送料を無料化

2024年9月2日より基本送料が無料となりました。

これまで送料無料の対象は、2,000円(税込)以上のお買い物をされた方でしたが、お客様にとってより使いやすいサイトを目指し、見直しを行いました。

「ビックカメラ・ドットコム」は、生活家電、カメラ、パソコンなどの家電製品はもとより、医薬品・日用品、おもちや、布団からペットフードといった非家電製品まで幅広く取り扱っております。

お客様にとって、身近でもっと便利に使っていただけるインターネット総合通販サイトとして、サービス拡充に努めてまいります。



サステナビリティ経営



当社グループは、持続可能な社会の実現に向けて、ステークホルダーの皆様と共に成長・発展を目指し、社会的責任を果たすことを最優先課題としています。

持続可能な社会を実現するための中心的な役割を担う資本が「人財」であると強く認識しています。人財こそが企業の成長を牽引し、社会的責任を果たすための原動力です。そのため、当社グループでは、従業員一人ひとりが自らの能力を最大限に発揮できる環境を整えることに注力しています。

そして、限りある地球環境や資源を有効に活用し、未来へつなぐ循環型社会の構築を推進するとともに、グループ全体で環境負荷の低減に取り組んでいます。

人的資本経営

当社グループは、すべての従業員の多様なバックグラウンドや個性を尊重し、能力が最大限発揮できる職場づくりを目指し、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)に注力しています。当社の人的資本経営における指標は、3つの要素に基づく従業員エンゲージメントの数値で設定しています。この3要素すべてが向上した状態を、従業員の「ハートに火がついた状態」と定義しており、従業員が持続的に熱意を持ち続けられる環境を形成すると考えております。

テーマ	2024年8月(前年比)	目標(2030年)
仕事への誇り・情熱を持つ	77.7%(+1.8)	80.0%
働きがいを感じる	70.8%(+4.1)	73.0%
働きやすい環境であることを実感できる	78.9%(+1.9)	82.0%

気候変動への対応

当社グループは、気候変動に関するリスクへの取り組みとして、Scope1・2・3の温室効果ガス排出量を測定し、削減目標を設定しています。

2030年までに、当社グループの事業活動から排出される温室効果ガス排出量(Scope1・2)について、当初の目標を引き上げ、2014年比で62%削減することを目指してまいります。また、2050年までに温室効果ガス排出量をカーボンニュートラルとすることを目標に、引き続き取り組んでまいります。

	2014年比(削減率)	2024年8月期	目標(2030年)
Scope1		△44.6%	△62%
Scope2		△48.0%	△62%